

第18期 事業報告書・決算報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

I. 概要

平成25年度の日本経済はいわゆる「アベノミクス」の推進により緩やかな景気回復基調をたどりました。年度初めより金融緩和による円安から株高が進み、個人消費が回復し、企業業績も好転しつつあります。

日本環境教育フォーラムにとっては、こうした景気回復が業績の向上に直接結びつかず、平成24年度に引き続き大変厳しい年となりました。年度当初より、組織体制を強化して、事業計画の達成を目指しましたが、収入は平成24年度実績を7.6%下回った一方、支出は2.3%減にとどまり、最終的な収支は約2000万円の赤字となりました。

国内事業については、「市民のための環境公開講座」(損害保険ジャパン環境財団との共催)、「NEC 森の人づくり講座」、「王子の森自然学校」(王子ホールディングスとの協働)「きのこ・たけのこ里山学校」(明治との協働)、「日本の環境を守る若武者育成塾」(アサヒビールとの共催)、「SAVE JAPAN プロジェクト」(損害ジャパン・日本興亜損保、日本NPOセンターとの協働)などの事業が引き続き実施されましたが、企業との新規プロジェクトを立ち上げることは実現できませんでした。なお、企業の環境・CSRの担当者の研修と交流の場を提供する目的で「日本環境教育フォーラム企業懇談会」を7月と12月に実施し好評を博しました。

国際事業では、インドネシア・マングローブ植林事業(トヨタ車体との協働)、経団連自然保護基金の助成によるインドネシア環境教育事業とブータンにおけるオグロヅル観察センター改修プログラム、トヨタ自動車の助成によるタイの生物多様性教材開発プロジェクトとバングラデシュの生物多様性教材開発プロジェクト、大塚製薬のインドネシア現地法人との植林事業などが昨年度に引き続き実施されました。また、JICAの草の根技術協力事業として、ブータンのエコツーリズム促進事業及びベトナム・ハイフォン市の環境教育・啓発事業が前年度に引き続き実施されました。新規事業として、三井物産の助成によるカンボジアのオオヅル保全のプロジェクトが開始されました。なお、前年度まで実施されていた「DENSO YOUTH for EARTH Action」(デンソーとの協働)が一時凍結されたこと及びJICAのインドネシアエコツーリズム事業の開始が大幅に遅れたことが業績に大きな影響を与えました。

行政からの受託事業としては、環境省から「エコツーリズムガイド育成事業」、「新宿御苑みどりフェスタ運営」、「ESDに関する教員等研修事業」、「日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)事業」、「自然ふれあい全国ネットワーク事業」などを引き続き行ったほか、新規事業として、環境省から、2014年に迫った「ESDの10年」の最終年を控え、「地域におけるESDの取組強化推進業務(各地のESD取り組みのインターネットサ

イトの維持管理及び子どもたちの参加する「ESD KIDS FES」のイベント事業を受託しました。また、文部科学省から「自然体験活動指導者に関する調査研究事業」を新規に受託しました。

自主事業としては、27回目となる「清里ミーティング」を、例年通り11月に実施したほか、「自然学校指導者養成講座」も引き続き実施しました。また、ジャパン GEMS センターの事務局として、GEMS の参考書の出版、テキストの販売やインストラクター育成などの事業にも引き続き取り組みました。また、新規の自主事業として、「東京シニア自然大学」がスタートし、一流の講師陣による充実した講座は受講者から高い評価を受けました。

平成25年度決算は、前述のとおり、きわめて厳しいものでしたが、平成26年度は職員の生産性を高め、広報戦略の見直し、企業との新規協働事業の開拓に取り組み、なんとしても、黒字化を達成する所存です。日本環境教育フォーラムを取り巻く内外の環境は依然として厳しいものがありますが、今年秋に予定されている「ESD の10年」の最終年の国際会議を見据えながら、基本を大切にしつつ、事業の着実な進展を図って参ります。日本環境教育フォーラムの会員のみなさま、ご支援をいただいているみなさまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会員、理事、事務局等

1. 会員数（平成26年3月31日現在）：683個人・団体

特別会員／7名

正会員　／個人73名　（4名減）

　　　　　団体15団体（1団体減）

普通会員／個人459名　（16名減）

　　　　　団体　54団体（1団体減）

　　　　　学生　60名　（18名減）

賛助会員／15団体（増減なし）

2. 理事

理事総数　14名

3. 事務局

期初、常勤役員（理事長・理事）2名、職員14名（インドネシア駐在員1名、出向受職員1名を含む）、臨時職員1名でスタートし、期末に常勤役員（理事長・理事）2名、職員13名（インドネシア駐在員1名、出向受職員1名を含む）、臨時職員1名となりました。

Ⅲ. 会議等

1. 総会

イ. 平成25年度社員総会

日時 平成25年6月20日(木) 午後4時～5時15分

場所 ホテルリステル新宿 2階 「かすみ」

正会員総数 91名のうち出席正会員数 75名

内訳 役員出席 理事13名 監事1名(内理事委任状出席5名)

その他出席 個人46名(内委任状出席42名)

団体15名(内委任状出席13団体)

議決事項

第1号議案 第17期事業報告書(案)及び決算報告書(案)について

第2号議案 監事の選任について

報告事項 第18期事業計画及び収支予算について他

2. 理事会

イ. 平成25年度第1回通常理事会

日時 平成25年6月10日(月) 午後3時30分～5時30分

場所 ビッグス新宿ビル 6号会議室

役員総数 12名(理事11名・監事1名)

出席役員 11名 内訳 本人出席 理事11名 監事1名

議決事項

第1号議案 平成24年度(第17期)事業報告書(案)及び決算報告書(案)について

第2号議案 正会員入会について

第3号議案 定時社員総会開催について

報告事項

- ・平成24年度の助成金交付について
- ・理事または理事が関与する団体との取引について
- ・「四人委員会」について他

ロ. 平成25年度臨時理事会

日時 平成25年11月8日(金) 午後1時30分～3時30分

場所 ビッグス新宿ビル 6号会議室

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 10名 内訳 本人出席 理事8名 監事2名

議決事項

第1号議案 常勤理事勤務規程運用の件

報告事項

① 平成25年度上半期事業報告の件

② 平成25年度年度末見込みの件

ハ. 平成25年度第2回通常理事会

日時 平成26年3月24日(月) 午後3時35分～6時20分

場所 新宿文化センター 4階 第1会議室

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 12名 内訳 本人出席 理事11名 監事1名

議決事項

第1号議案 平成26年度(第19期)事業計画(案)及び収支予算(案)及び資金調達及び設備投資見込み(案)について

第2号議案 常勤理事の年俸について

第3号議案 契約職員雇用規程の新設について

第4号議案 当座貸越契約の締結と担保の差し入れについて

報告事項 平成25年度事業進捗状況及び年度末見込みについて
運転資金の短期借り入れについて
内閣府立入検査について他

IV. 附属明細書

第18期(平成25年4月～平成26年3月)事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書『事業報告の内容を補足する重要な事項』は存在しないので作成いたしません。

平成25年度事業内容	
事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
1 ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなどを発信。
2 機関誌「地球のこども」発行	JEEFの活動状況やその他環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供。
3 環境教育関連書籍頒布	JEEF編集等の環境教育関連書籍を一般に販売。
4 自然ふれあい全国ネットワーク	自然ふれあい施設、自然体験イベント、長距離自然歩道について調査・収集・整理の上、環境省ウェブ内のホームページ「自然大好きクラブ」「こどもパークレンジャー」などで提供・掲載したり、メルマガで発信。(環境省)
5 新宿御苑みどりフェスタ	新宿御苑において開催された「みどりフェスタ」の企画・準備業務及び運営・実施業務。(環境省)
6 環境国際協力に係るCSR推進のためのサーバー保守管理運営業務	環境に関する国際協力に係る企業等のCSR推進のため、関係情報を提供するためのサーバーの保守管理を実施。(環境省)
7 自然体験活動指導者に関する調査研究	文部科学省が認定した自然体験活動指導者を対象に、現在の活動状況を調査して今後の活動の展開に向け検討し提言をまとめた。
8 地域におけるESDの取組強化推進業務	全国で実施された環境保全活動・体験学習を通して、子どもたちが感じ、受け止めてきたことを、子どもならではの目線で、大人に向けて発表するイベント開催など(環境省)
9 エコツーリズム支援事業パンフレット制作業務	環境省がエコツーリズム関連で取り組んでいる事業を紹介するパンフレットの製作。
環境教育事業	
10 青梅の杜自然教室	青梅市内の山林で自然体験型プログラムを企画・運営実施。
11 王子の森自然学校	王子製紙社有林をフィールドにして子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉きなど環境教育プログラムを企画運営実施。
12 アサヒ・J-power風の子塾	風力発電でCO2削減を学ぶプログラムなどを、総合的学習の一環として地元小学生を対象に企画・運営実施。
13 損保ジャパン SAVE JAPANプロジェクト	日本NPOセンター経由で損保ジャパンの資金を活用し、全国7か所において、地元の団体と協働して希少種を守る活動を実施。
14 市民のための環境公開講座	損保ジャパン、損保ジャパン環境財団と共催で、地球環境問題等の連続講座を開催。 2月に20周年記念シンポジウムを開催。
15 アサヒビール環境文化講座	環境や文化をテーマとした講座を東京で2回、仙台で1回企画・運営実施。
16 ニッセイ緑の環境講座	森林に関する環境教育講座の運営協力。
17 NEC森の人づくり講座	大学生等を対象に、森林や森づくりに関する講義と現場研修にて森づくりや森林環境教育に関する人材を育成。
18 日本の環境を守る若武者育成塾	アサヒビール共催による高校生向け環境研修。参加者は合宿形式による体験学習の後、地元での環境活動を計画、実施。25年度は東日本地区の高校生を対象に実施。
19 エコツーリズムガイド育成事業	自然学校やエコツアー事業者と連携して共通カリキュラムによる基礎研修や実地研修を行い、自然学校インストラクターやエコツアーガイド等の人材を育成。(環境省)
20 海外派遣研修の企画運営事業	国際協力に関心をもつ若い人たちに、海外での活動の入門的知識と経験の場を提供する。(地球環境基金)
21 環境教育等に関する教職員・環境保全活動を担う者に向けた研修等業務	小中学校の教職員及び各地のNGOを対象に、学校におけるESDや環境教育の実践手法を研修する。(環境省)
22 東京シニア自然大学	シニアを対象に自然を体系的に学ぶ1年間の講座を開講。
23 清里ミーティング	清里キープ協会にて体験活動型を含むワークショップなどを2泊3日で開催。環境意識の高揚や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図った。
24 企業懇談会	企業の環境・CSR等の担当者の研修および交流の場とする目的で25年度開始。講演および事例発表という形式で、7月と1月に開催。
25 自然学校指導者養成講座	JEEFの自主事業として、自然学校での実習と、座学での講義により「自然学校指導者」として認定する指導者養成事業を実施。
環境・科学教育普及事業	
26 生物多様性普及のための子供用教材作成	生物多様性に対する関心を家庭内で広めるためのツールとして、親子のための読み聞かせ絵本として電子教材を開発。(地球環境基金)
27 GEMS普及プロジェクト	GEMSのプログラムや手法を活用した体験学習、ワークショップを開催。
28 GEMSテキスト出版	GEMS(科学体験プログラム)活用のためのハンドブックの製作と関係テキストの販売。

海外環境教育等交流支援事業		
29	日中韓環境教育シンポジウム及びワークショップ開催検討等委託業務(TEEN)	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換を通じて三か国の環境教育面における協力を推進する。(環境省)
30	インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援事業	インドネシアの世界遺産指定地域周辺村落において、自然資源利用による地域住民の生活向上を支援することにより、自然環境保全を達成する活動を実施。(経団連自然保護基金)
31	インドネシア・マングローブ植林事業	ジャカルタ郊外の海岸において、トヨタ車体及び同社インドネシア系列のSugity社の寄付金を活用して、エビ養殖により荒廃した旧養殖池をマングローブの植樹による再生を目指すとともに、地域住民に対する環境教育プログラムを実施。
32	インドネシア大塚製薬CSR事業	大塚製薬現地法人であるPT. Amerta Indah Otsuka社より依頼を受けて、現地工場に隣接する国立公園における現地住民と協働の植林活動など環境の保全活動を実施。
33	GULAHEプロジェクト(READYFOR)	インドネシアの国立公園内に居住する地域住民の生計向上の代替手段に必要な資機材購入のためインターネットを活用して広く一般に資金を募って実施。
34	ベトナムハイフォン市における環境教育・普及啓発事業	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市において、環境への意識を高めるための環境教育・普及啓発プログラムを企画実施するとともに、都市環境の改善を目指す。(JICA)
35	ブータンにおける自然環境保全とエコツーリズム促進事業	ブータン・ポプジカ地方における自然環境保全と、希少種オグロヅルの生息環境である湿地の保全との両立を目指したエコツーリズムの構築を行う。(JICA)
36	ブータン・オグロヅル観察センター環境教育プログラム	王立自然保護協会と協働で、オグロヅル観察センターの改築及びセンター内で実施されている環境教育プログラムのツールの作成。(経団連自然保護基金)
37	カンボジア・オオヅル及び生息地保全に関する環境教育・普及啓発事業	カンボジアに於いて、絶滅危惧種に指定されているオオヅル及び生息地保全のための環境教育教材を作成し、教員育成のための研修事業を実施する(三井物産環境基金)
38	タイ生物多様性教材開発教員育成事業	タイの生物多様性保全に関する普及啓発のための教材を作成し、同教材を使用した教員研修を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
39	バングラデシュ生物多様性教材開発事業	バングラデシュの生物多様性保全に必要な学習教材、教育プログラムやコミュニティで使用する教材を開発し、小学校教諭を対象とした研修を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
40	アジア青少年環境リーダーネットワーク事業(YELP)	日本・アジアの青少年環境リーダーを発掘・育成し、ネットワークを構築。25年度は三菱UFJ国際環境財団助成。
41	ツバル青少年友の会(留学生受入れ・青少年交流)	ツバルからの留学生受入れ事業。
環境教育用建物貸与事業		
42	環境教育用建物貸与事業	宝くじ協会助成金で建設した自然体験プログラム実施時などに際し使用する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)。建物使用・宿泊にかかる環境教育教育プログラムは地元団体が企画実施。
収益事業等		
環境教育受託事業		
43	明治きのこ・たけのこ里山学校	森林や里山をフィールドに、小学校1年生から3年生を対象として自然体験プログラムを企画・運営実施。
44	TEMMEユースフォーラム開催支援事業	株式会社コングレ社より依頼を受けてTEMMEユースフォーラムファシリテーター業務など開催を支援する。
企業向環境教育研修事業		
45	GEMSを活用した社員研修	GEMSワークショップを企業の社員研修で実施。
46	ニッスイ社員研修	多摩川で社員を対象にした自然観察プログラムを実施。
47	松栄堂社員研修	社員を対象にしたインドネシア研修プログラムの実施。
環境教育に関する付随事業		
48	環境教育ミーティング支援	地域環境教育ミーティング助成を実施。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,643,130	15,249,765	△ 606,635
公益事業準備預金	0	0	0
未収会費	980,000	900,000	80,000
未収金	64,175,404	82,021,174	△ 17,845,770
前払金	6,964,742	2,044,515	4,920,227
前払費用	403,184	0	403,184
立替金	162,130	162,130	0
仮払金	0	394,578	△ 394,578
棚卸資産	3,673,497	5,172,844	△ 1,499,347
流動資産合計	91,002,087	105,945,006	△ 14,942,919
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,265,292	4,744,613	△ 1,479,321
特定資産合計	3,265,292	4,744,613	△ 1,479,321
その他の固定資産			
建物	55,041,935	59,487,530	△ 4,445,595
建物付属設備	7,014,568	8,186,776	△ 1,172,208
什器備品	113,402	151,201	△ 37,799
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金・保証金	3,205,440	3,205,440	0
権利金	0	210,357	△ 210,357
ソフトウェア	104,125	154,105	△ 49,980
その他の固定資産合計	65,704,422	71,620,361	△ 5,915,939
固定資産合計	90,049,541	97,444,801	△ 7,395,260
資産合計	181,051,628	203,389,807	△ 22,338,179
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	16,229,291	23,445,175	△ 7,215,884
未払費用	108,508	1,111,642	△ 1,003,134
前受金	9,119,310	12,921,975	△ 3,802,665
預り金	603,031	1,228,625	△ 625,594
仮受金	0	150,000	△ 150,000
未払消費税	674,500	2,236,600	△ 1,562,100
未払法人税等	70,000	70,000	0
短期借入金	15,000,000	0	15,000,000
流動負債合計	41,804,640	41,164,017	640,623
2 固定負債			
退職給与引当金	3,265,292	4,744,613	△ 1,479,321
固定負債合計	3,265,292	4,744,613	△ 1,479,321
負債合計	45,069,932	45,908,630	△ 838,698
III 正味財産の部			
指定正味財産	0	828,193	△ 828,193
一般正味財産	135,981,696	156,652,984	△ 20,671,288
正味財産合計	135,981,696	157,481,177	△ 21,499,481
負債及び正味財産合計	181,051,628	203,389,807	△ 22,338,179

正味財産増減計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	5,263	5,831	△ 568
②受取入会金	10,000	10,000	0
③受取会費	7,026,777	7,567,719	△ 540,942
正会員受取会費	2,351,000	2,591,000	△ 240,000
普通会员受取会費	2,252,047	2,650,753	△ 398,706
賛助会員受取会費	2,400,000	2,300,000	100,000
カードメンバー受取会費	23,730	25,966	△ 2,236
④事業収益計	155,299,134	172,393,249	△ 17,094,115
受託事業収益	140,217,368	163,926,156	△ 23,708,788
受験料受講料収益	5,335,180	2,825,293	2,509,887
参加費収益	9,746,586	5,641,800	4,104,786
⑤受取民間助成金	18,387,385	14,605,325	3,782,060
⑥受取寄付金等	11,312,759	12,516,195	△ 1,203,436
⑦雑収益	383,895	1,162,696	△ 778,801
経常収益計	192,425,213	208,261,015	△ 15,835,802
(2) 経常費用			
①事業費計	162,785,379	167,380,116	△ 4,594,737
役員報酬	4,500,000	6,075,000	△ 1,575,000
給料手当	52,950,821	54,802,960	△ 1,852,139
臨時雇賃金	2,309,365	2,430,474	△ 121,109
諸謝金	17,975,180	20,399,830	△ 2,424,650
委託費	35,950,556	38,728,478	△ 2,777,922
旅費交通費	29,511,062	26,088,862	3,422,200
通信費	3,210,260	3,064,898	145,362
消耗品費等	1,450,875	2,463,334	△ 1,012,459
印刷製本費	3,027,153	3,198,686	△ 171,533
広告宣伝費	238,125	0	238,125
会議費	1,646,540	1,438,762	207,778
借損料	6,366,283	5,440,153	926,130
保険料	914,331	1,049,457	△ 135,126
雑費	935,481	2,180,367	△ 1,244,886
支払助成金	300,000	300,000	0
棚卸資産期首棚卸高	30,333,381	30,800,948	△ 467,567
棚卸資産期末棚卸高	△ 29,854,556	△ 30,333,381	478,825
単行本在庫調整勘定戻入	△ 25,160,537	△ 25,909,249	748,712
単行本在庫調整勘定繰入	26,181,059	25,160,537	1,020,522

正味財産増減計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
②管理費計	50,311,122	50,673,493	△ 362,371
役員報酬	3,000,000	1,425,000	1,575,000
給料手当	9,404,589	9,218,333	186,256
退職給付費用	1,586,100	1,538,140	47,960
法定福利費	9,589,922	8,980,841	609,081
通勤費	2,429,220	2,523,960	△ 94,740
福利厚生費	287,310	316,229	△ 28,919
会議費	437,602	359,104	78,498
交際費	16,494	59,979	△ 43,485
旅費交通費	940,282	1,459,427	△ 519,145
通信運搬費	1,021,096	1,187,519	△ 166,423
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	1,172,208	1,371,060	△ 198,852
什器備品減価償却費	87,779	90,033	△ 2,254
消耗什器備品費	219,265	369,375	△ 150,110
消耗品費	1,758,506	1,579,230	179,276
修繕費	41,895	220,395	△ 178,500
広告宣伝費	326,340	193,833	132,507
水道光熱費	548,834	425,551	123,283
賃借料	6,188,002	6,170,472	17,530
保険料	6,700	0	6,700
支払手数料	2,193,180	1,980,676	212,504
租税公課	2,985,400	4,488,400	△ 1,503,000
諸会費	131,800	136,800	△ 5,000
図書研究費	39,165	57,695	△ 18,530
リース料	675,150	576,785	98,365
支払利息	65,472		65,472
雑費	502,859	1,271,173	△ 768,314
保証金・権利金償却	210,357	227,888	△ 17,531
経常費用計	213,096,501	218,053,609	△ 4,957,108
当期経常増減額	△ 20,671,288	△ 9,792,594	△ 10,878,694
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
什器備品除却損			0
経常外費用計		1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 20,671,288	△ 9,792,595	△ 10,878,693
一般正味財産期首残高	156,652,984	166,445,579	△ 9,792,595
一般正味財産期末残高	135,981,696	156,652,984	△ 20,671,288

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定しているが、今期は計上していない。
- ④ 消費税の会計方式: 税込み方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表資産の部棚卸資産の額は単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	4,744,613	0	1,479,321	3,265,292
合計	25,824,440	0	1,479,321	24,345,119

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	52,339,637	55,041,935	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	36,446,722	7,014,568	1,172,208
什器備品及びソフトウェア	4,167,900	3,950,373	217,527	87,779
電話加入権	224,952	0	224,952	0
保証金	4,006,800	801,360	3,205,440	0
権利金	420,714	420,714	0	210,357
合計	159,663,228	93,958,806	65,704,422	5,915,939

4. 助成金等の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
GEMSガイドブック出版事業	財) 日本児童教育振興財団	2,500,000
アジア青少年環境リーダーネットワーク事業	公財) 三菱UFJ国際財団	1,000,000
ジャワ島西部国立公園における自然資源利用を通じた環境保全活動	公益信託日本経団連自然保護基金	3,720,000
①タイにおける生物多様性をテーマとした小学生向け教材開発と教員育成プロジェクト ②バングラデシュ国スナグルハンス地域における生物多様性保全の教材開発と人材育成	トヨタ自動車株式会社	6,879,425
親子で生物多様性について学ぶ読み聞かせ絵本の製作と普及	独) 環境再生保全機構	2,887,000
カンボジアにおけるオオヅル及び生息地の保全に関する環境教育・普及啓発事業	三井物産環境基金	1,400,960
合計		18,387,385

5. 指定正味財産及び振替額の内訳

(単位: 円)

受入寄付先	前期残高	一般寄付への振替額	当期末残高	用途
立教大学ツバル基金	828,193	828,193	0	留学生(タリア・タキロイ・ティロウ) 短期留学費用

財産目録
(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	287,992
	普通預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	13,482,235
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	872,903
	公益事業準備預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための資金	0
	未収会費	正会員11件	20年度～25年度会費未納額	980,000
	未収金	環境省他14軒	25年度受託事業等未収分	64,175,404
	前払金	チェンマイ大学・バングラーティシユ環境開発協会	次年度事業委託費	1,171,500
		プータン王立自然保護協会	事業費未着手分	3,598,364
		損害保険ジャパン他	次年度事業費・次年度以降留学生旅行保険	491,250
		日本経済広告社他	シニア自然大学2期募集広告掲載費・パンフレット制作費・会場費	213,000
		テトルククリエイティブ	HPリニューアル作業費(6月)	1,065,750
		ネット印刷コム他	次年度地球のこども制作費他	192,627
	前払費用	日本橋夢屋他	次年度事業旅費交通費	232,251
	立替金	グリーンゲイト	更新料次年度以降分	403,184
	前払費用	職員	源泉所得税還付金	162,130
棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫	期末在庫商品29,854,556円 単行本在庫調整勘定 △26,181,059円	3,673,497	
流動資産合計			91,002,087	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827
	特定資産(普通預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	3,265,292
固定資産計			24,345,119	
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	12,433,338
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	12,997,064
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	13,274,100
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	16,337,433
	建物合計			55,041,935
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,243,724
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,636,932
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	2,202,104
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,931,808
	建物付属設備合計			7,014,568
	什器備品	日本環境教育フォーラム事務局	RISO印刷機 内公益目的保有財産79% 収益事業管理費に充てる財産21%	89,588 23,814
	什器備品合計			113,402
	ソフトウェア	日本環境教育フォーラム事務局	アドビデザインプレミアM5 内公益目的保有財産79% 収益事業管理費に充てる財産21%	82,259 21,866
	ソフトウェア合計			104,125
	保証金	㈱グリーンゲイト	事務所ビル保証金 内公益目的保有財産79% 収益事業管理費に充てる財産21%	2,532,298 673,142
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産79% 収益事業管理費に充てる財産21%	177,712 47,240
	保証金・権利金・電話加入権合計			3,430,392
その他固定資産計			65,704,422	
固定資産合計			90,049,541	
資産合計			181,051,628	
流動負債	未払金	トクヒホールアース研究所他56件	25年度事業経費未払い分	16,229,291
	未払費用	リコージャパン・雄誠堂等	3月コピー代・事務用品代	108,508
	前受金	トヨタ自動車・三井物産・正会員他	次年度助成金・シニア自然大学2期受講料・正会員会費	9,119,310
	預り金		源泉税・住民税・H.I.S 等	603,031
	未払消費税		25年度確定消費税残額	674,500
	未払法人税等		法人住民税均等割り	70,000
	三菱東京UFJ銀行		短期借入金	15,000,000
	流動負債合計			41,804,640
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	3,265,292
固定負債合計			3,265,292	
負債合計			45,069,932	
指定正味財産			0	
一般正味財産			135,981,696	
正味財産合計			135,981,696	